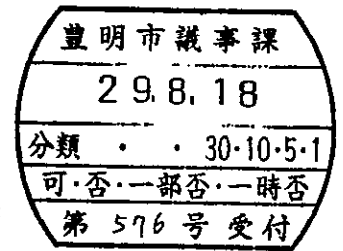


豊明市議会議長 殿

### 行政等視察報告書

議員名 郷右近修



平成29年度豊明市議会政務活動費にて下記のとおり行政等を視察しましたので報告します。

年 月 日	視察先	視察項目及び成果等
平成29年7月19日	東京都三鷹市	市役所にて教育委員会・教育施策担当課長の木下氏より小中一貫教育のために導入した「コミュニティ・スクール」について説明を受け、質問に応じていただいた。詳細は別紙にて報告。

(注) 別紙添付も可能とします。

(注) 本報告書は5年間公開します。

2017年8月18日

三鷹市のコミュニティ・スクールの視察について

郷右近修

7月19日に東京都三鷹市を訪ねて教育委員会・教育施策担当課長の木下氏より小中一貫教育のために導入した「コミュニティ・スクール」について説明を受け、質問に応じていただいた。まず、三鷹市では今も児童・生徒が増え、教室の不足も起こっているそうなので、学校を取り巻く環境が豊明市と違うことは踏まえる必要があると感じた。一方、不登校を解決することが課題の一つになっていたそうなので、参考になる点が有ると思った。

三鷹市では子どもの問題行動、不登校、小中の接続を解消し、義務教育の9年間に責任を持つことを学校教育の理念にしている。子どもが自立性と社会の一員として適切な人間関係を作る「15歳の姿」を共有し、それを達成するため学校教育のありかたを検討したところ、小中一貫教育を実施することになった。三鷹市は既存の小学校、中学校はそのまま残しながら1つの中学校とその校区内の2つか3つの小学校が連携し、学園を作っている。その学園を運営するにあたって地域のちからを導入するため「コミュニティ・スクール」を導入したとのこと。子どもの成長で行動範囲がひろがることに合わせ、2つの小学校区が1つの中学校区となるのが本来の学校配置の考え方だと思うが、三鷹市はこの基本がほぼできており、豊明市とは大きくことなる。

三鷹市の小中一貫教育は1度導入しようと試みた際、小学校6年生を中学校で勉強させようという案に対し反発が出るなどして白紙になった。その後、地域住民が授業や学校運営に参加する形が理解され、導入に至ったそう。小中一貫教育の基盤になるコミュニティ・スクール制度が成功する下地として三鷹市の地域性が関係するのではないかと感じた。三鷹市は昭和49年に全国初のコミュニティセンターを設置して自治運営が熱心に取り組まれてきた。住民自治を進めてきたことがコミュニティ・スクールの成功につながったのではないかと感じた。豊明市では三崎小学校がコミュニティ・スクールの対象校として検討されるが、三鷹市のことを考えると、まず地域住民同士が強く結びついていることが求められるのではないかと感じた。egao家のとりくみなど地域づくりに行政が注力する必要があると感じた。

住民の学校支援は書道や俳句など授業の支援に入る「学習支援」（小学校が多い）と設備のメンテナンスなどの「環境支援」がある。ボランティアで参加している住民の登録者数は増えているとのことだが、当初から参加してきたコミュニティ・スクール委員は2年4期までなので、後継者の確保が課題になっているということだった。三鷹市のコミュニティ・スクールの委員は交通費の補助程度ということなので、住民の献身性に依存していると思われるが、豊明市のいくつかの地域で民生委員を引き受ける方を探すのが難しいというお話を聞いたことがあり、制度を継続することにはかなりの努力が求められると感じた。

子どもが自立していく過程では自分の成長に責任を負う立場の大人（保護者、教員）との関係にストレスを感じることもあると思うが、地域住民という大人の存在が子どもの居場所になっていること、小学校教諭が中学校の授業に参加し、学習のつまづきをフォローすることは豊明市の不登校対策の参考になるかと思う。小中一貫教育とコミュニティ・スクールの実施例に触れる貴重な機会になった。